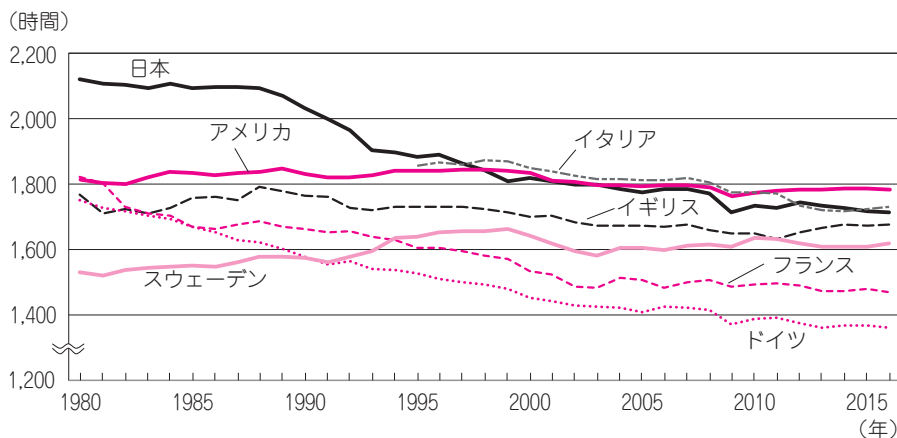


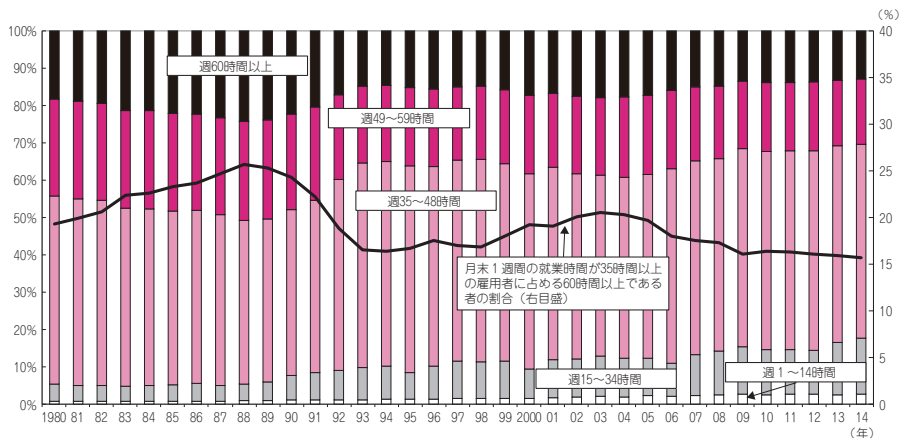
第1図 1人当たり平均年間総実労働時間の国際比較(就業者)



〔備考〕 OECD Database (労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較 2018年版』)。

長期的にみると、多くの先進諸国の労働時間は短縮傾向にある。本年鑑41頁参照。

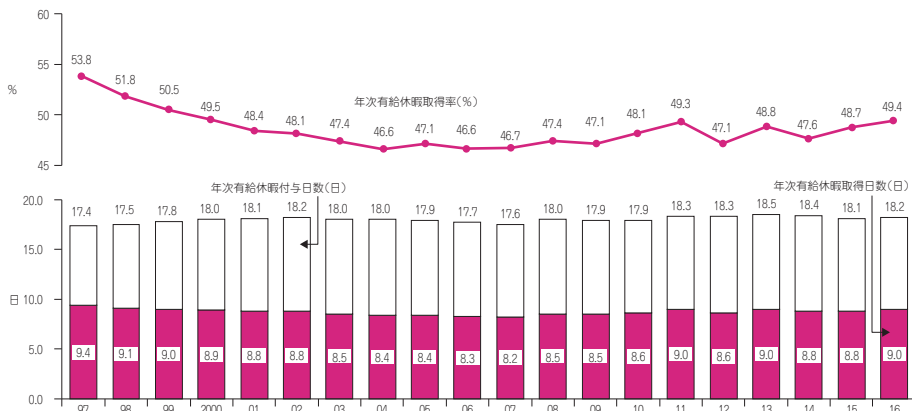
第2図 雇用者の月末1週間の就業時間別内訳の推移(男性)



〔備考〕 総務省統計局「労働力調査」(厚生労働省『平成27年版労働経済白書』)。

「週60時間以上」の者の割合は、1988年をピークとして緩やかに低下しているものの、「週49~59時間」の層とあわせ、長時間労働層が一定程度残存していることがわかる。本年鑑41頁参照。

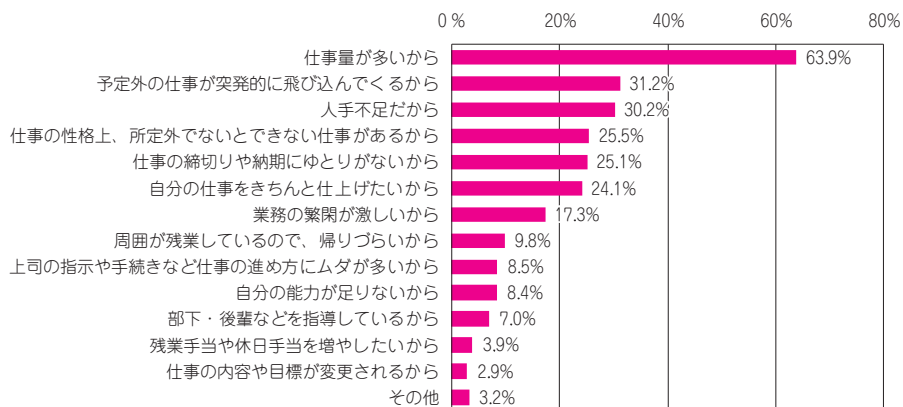
第3図 年次有給休暇の取得率、付与日数・取得日数の推移



〔備考〕 厚生労働省「就労条件総合調査」「賃金労働時間制度等総合調査」（厚生労働省『平成30年版過労死等防止対策白書』）。

年休取得率は、2000年代以降、5割程度の水準で推移してきた。本年鑑42頁参照。

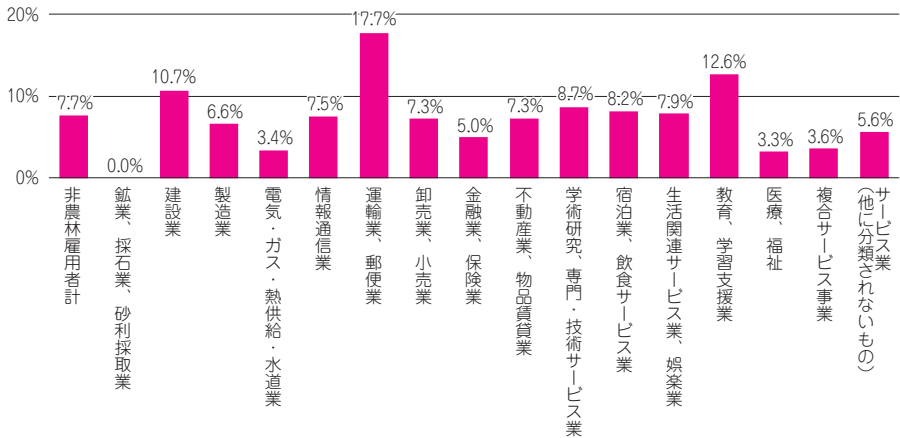
第4図 残業する理由（複数回答）（非管理職者）



〔備考〕 労働政策研究・研修機構（2011）『仕事特性・個人特性と労働時間』労働政策研究報告書No.128。N=2515。

残業の理由をみると、「仕事量が多いから」という理由が突出している。本年鑑45頁参照。

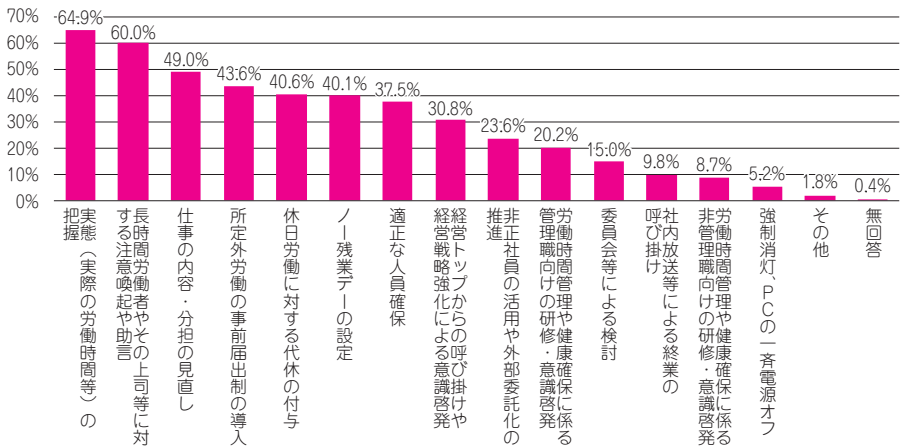
第5図 1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合—業種別—



〔備考〕 総務省統計局「労働力調査」（厚生労働省『平成30年版過労死等防止対策白書』）。

週末労働時間（1週間の就業時間）60時間以上の雇用者が多い業種は、①運輸業、郵便業、②教育、学習支援業、③建設業などである。本年鑑47頁参照。

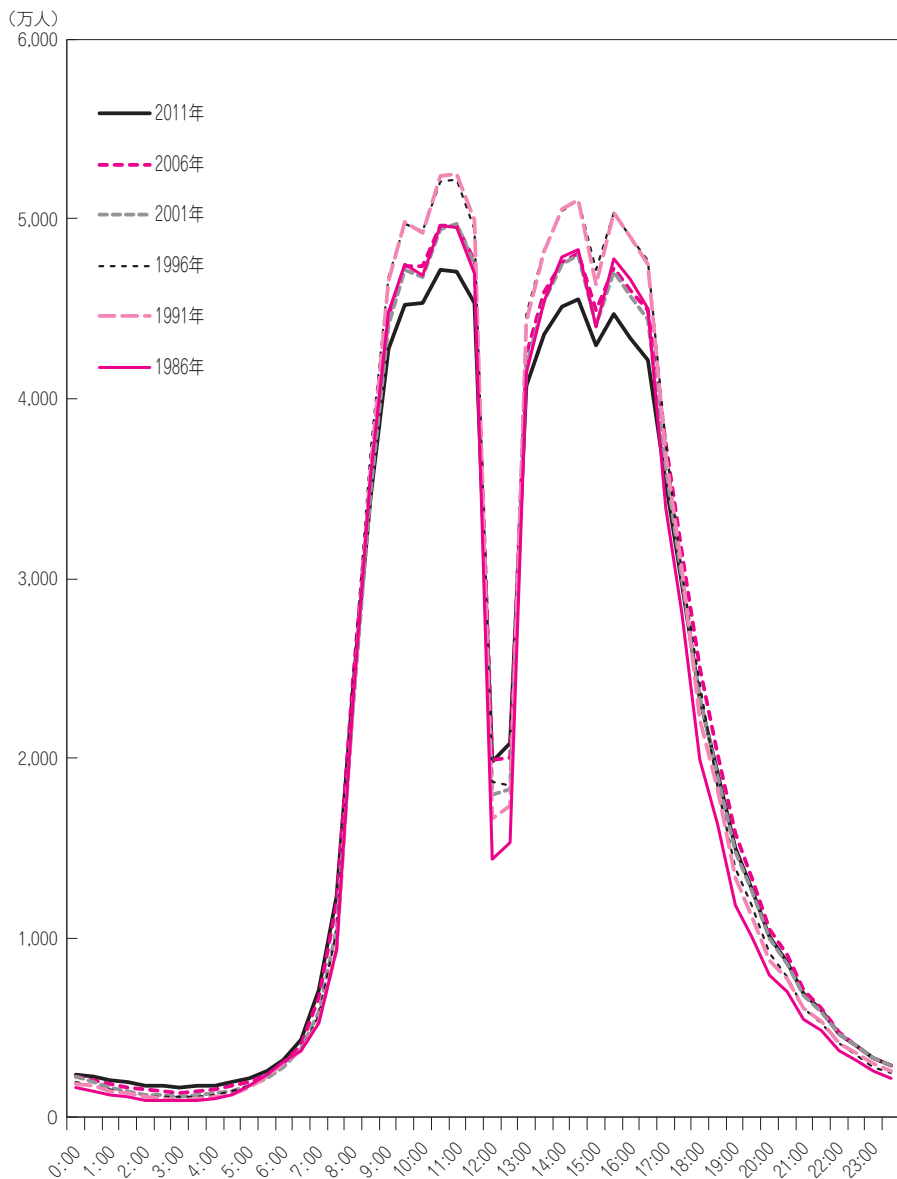
第6図 残業削減に向けた企業の取組み



〔備考〕 労働政策研究・研修機構（2016）『「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」結果および「労働時間や働き方のニーズに関する調査」結果』JILPT調査シリーズNo.148。N=2233。

企業の取り組みの上位に挙がるのは、「実態（実際の労働時間等）の把握」「長時間労働者やその上司等に対する注意喚起や助言」などである。本年鑑48頁参照。

第7図 平日の時間帯別就業者数の推移



〔備考〕 総務省統計局「社会生活基本調査」（厚生労働省『平成27年版労働経済白書』）。

長期的には、就業時間帯の夜型化とも言うべき、夕方・夜間の就業が拡大している傾向をうかがうことができる。本年鑑50頁参照。